

敬愛大学経済文化研究所規定

（趣旨）

第1条 この規定は、敬愛大学学則第45条第1項に基づき、敬愛大学経済文化研究所（以下「研究所」という）に関する必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 研究所は、経済学およびその他の分野についての研究・調査を行うことによって、国内外における学術研究の推進ならびにその発展に寄与することを目的とする。

（事業内容）

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため次の各号に掲げる事業を行う。

- 1 個人研究および共同研究の助成
- 2 研究所の企画による研究および調査
- 3 研究会，講演会，公開講座，講習会等の開催
- 4 図書および資料の収集整理
- 5 研究所紀要・年報・双書等の刊行
- 6 委託研究の受託および実施
- 7 内外の研究機関・研究者との交流および資料の交換
- 8 その他研究所の目的達成に必要な事業

（所員および研究員）

第4条 研究所の所員（以下「所員」という）は、大学に所属する専任教員全員とする。

- 2 研究員は所員であり、研究所の事業に参加を申し出た者のうち、研究所運営委員会（以下「運営委員会」という）の議を経て研究所所長（以下「所長」という）が委嘱した者とする。
- 3 研究所は、客員研究員を置くことができる。

(運営組織)

第5条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- 1 所長
- 2 研究所運営委員（以下「運営委員」という）6名
- 3 運営委員会

(研究所所長)

第6条 所長は、選考委員会の決定に基づき、教授会の承認を得て学長が任命する。

- 2 所長は、研究所の事務を管掌し、研究所を代表する。
- 3 所長は、運営委員会を招集しその議長となる。
- 4 所長は、原則として年1回所員総会を開催しなければならない。ただし、必要が生じた場合には、随時開催することができる。

(所長の任期)

第7条 所長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 所長が欠けたときは、後任所長の任期は前任者の残存期間とする。

(運営委員)

第8条 運営委員は所員の中から選出される。

- 2 運営委員は、一般教育・語学関係分野から3名、専門・専門関連分野から3名選出される。

(運営委員の任期)

第9条 運営委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(運営委員会の審議事項)

第10条 運営委員会は次の各号に掲げる事項について審議する。

- 1 第3条に規定する事項
- 2 その他研究所の運営に関する事項

(運営委員会の議決)

第11条 運営委員会は、過半数の出席により成立する。

- 2 運営委員会の議決は、出席した運営委員の過半数でこれを行い、可否同数のときは議長がこれを決する。

(申請手続)

第12条 第3条1号・2号の研究を担当しようとする者および7号の助成を得ようとする者は、所定の申請書に必要事項を記入し、定められた期日までに所長に提出しなければならない。

- 2 前項により申請書を提出し助成を認められた者は、費用の援助を受けることができる。

(研究員の義務)

第13条 研究員は、研究費の使用状況報告書を当該年度末までに所長に提出しなければならない。

- 2 研究員は、研究終了後、研究成果を所長に提出しなければならない。

(所長の報告義務)

第14条 所長は、研究員の研究事項および研究費について学長に報告しなければならない。

- 2 所長は、第3条に規定されている事業内容の実施について学長に報告しなければならない。

(研究成果の発表)

第15条 研究所は、所員総会の承認を得て所員の研究成果を発表するために研究所紀要・年報・双書等を刊行する。

(報告書および事業計画書)

第16条 所長は、当該年度の事業経過報告書および次年度の事業計画書を学長に提出しなければならない。

2 事業計画を変更した場合には、前項を適用する。

(予算案・決算の提出)

第17条 所長は、次年度の予算案を作成し運営委員会の承認を得て、学長に提出しなければならない。

2 所長は、前年度の収支決算書を学長に提出し、学長の承認を得た後、それを所員に明示し、所員総会の承認を得なければならない。

(研究計画および予算の明示)

第18条 所長は、予算案について学長の承認を得た後、次年度の研究計画および研究予算を所員に明示し、所員総会の承認を得なければならない。

(研究所の運営費)

第19条 研究所の運営費は、次の各号に掲げるものを以ってこれに充てる。

- 1 大学予算によって定められた研究所運営費
- 2 委託研究費
- 3 寄付金
- 4 その他の収入

(会計年度)

第20条 研究所の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(図書・資料・機器備品)

第21条 研究員が研究のために収集した図書、資料および機器備品は、すべて大学に帰属するものとする。

(改廃)

第22条 この規程の改廃については、運営委員会の議を経て、所属総会の承認を得なければならない。

付則

- 1 この規程は、平成 元年 4月18日 から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、昭和62年1月20日付の地域総合研究所規程は廃止する。